

令和6年(2024年)11月28日 開 会

令和6年12月日光市議会定例会議案

日光市

令和 6 年 1 2 月 日光市議会定例会付議事件表

番 号	件 名
報告第 1 2 号	市長の専決処分事項の報告について [損害賠償の額の決定及び和解]
議案第 1 2 9 号	市長の専決処分事項の承認について [令和 6 年度（2024年度）日光市一般会計補正予算（第 3 号）]
議案第 1 3 0 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて
議案第 1 3 1 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて
議案第 1 3 2 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて
議案第 1 3 3 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて
議案第 1 3 4 号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第 1 3 5 号	日光市立学校設置条例及び日光市スクールバス運行条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 3 6 号	日光市奨学金貸付条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 3 7 号	日光市立奥日光診療所条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 3 8 号	日光市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 3 9 号	日光市工場等立地条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 4 0 号	日光市地域医療整備基金条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 4 1 号	日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 4 2 号	日光市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例及び日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

番 号	件 名
議案第 1 4 3 号	日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 4 4 号	日光市繁殖牛集中管理センター条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 1 4 5 号	日光市今市文化会館指定管理者の指定期間の変更について
議案第 1 4 6 号	日光市民活動支援センターの指定管理者の指定について
議案第 1 4 7 号	日光市立奥日光診療所及び日光市立小来川診療所の指定管理者の指定について
議案第 1 4 8 号	日光市西川運動場の指定管理者の指定について
議案第 1 4 9 号	日光市営浴場「川治温泉薬師の湯」及び日光市川治温泉薬師の湯キャンプ場の指定管理者の指定について
議案第 1 5 0 号	日光市湯の郷湯西川観光センターの指定管理者の指定について
議案第 1 5 1 号	日光市足尾環境学習センターの指定管理者の指定について
議案第 1 5 2 号	日光市休養施設国民宿舎「かじか荘」及び日光市銀山平公園の指定管理者の指定について
議案第 1 5 3 号	工事請負契約の締結について [日光市クリーンセンター長寿命化工事]
議案第 1 5 4 号	財産の無償譲渡について [旧赤倉集会所]
議案第 1 5 5 号	市道路線の廃止について [明神上組 2 号線]
議案第 1 5 6 号	市道路線の変更について [明神中居線]
議案第 1 5 7 号	市道路線の変更について [間畑～宮ノ下線]
議案第 1 5 8 号	市道路線の認定について [明神中居 2 号線]
議案第 1 5 9 号	市道路線の認定について [根室 5 号線]
議案第 1 6 0 号	市道路線の認定について [沢又～矢野口線]

番 号	件 名
議案第 1 6 1 号	令和 6 年度（2024年度）日光市一般会計補正予算（第 4 号）について
議案第 1 6 2 号	令和 6 年度（2024年度）日光市水道事業会計補正予算（第 1 号）について
議案第 1 6 3 号	令和 6 年度（2024年度）日光市下水道事業会計補正予算（第 2 号）について

市長の専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、議会において指定されている事項について、別紙のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により報告する。

令和6年（2024年）11月28日 提出

日光市長 粉川 昭一

専決第14号

專 決 処 分 書

柄倉地内で発生した自動車損傷事故に係る損害賠償の額の決定及び和解については、地方自治法第180条第1項の規定により次のとおり専決処分する。

令和6年(2024年)10月28日 専決処分

日光市長 粉 川 昭 一

- 1 事故発生日時 令和5年6月27日 午前8時50分頃

- 2 発 生 場 所 市道日光江戸村線（柄倉地内）

- ### 3 相手方

(車両所有者)

(運転者)

- ## 4 和解内容

- (1) 市は損害額を負担すること。

- (2) 損害賠償金は示談成立後速やかに支払うこと。

- (3) 本件事故に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申し立てをしないこと。

- 5 損害賠償額 195,627円



専決第15号

専 決 処 分 書

土沢地内で発生した自動車損傷事故に係る損害賠償の額の決定及び和解については、地方自治法第180条第1項の規定により次のとおり専決処分する。

令和6年(2024年)11月8日 専決処分

日光市長 粉 川 昭 一

- 1 事故発生日時 令和6年10月20日 午後1時頃
- 2 発 生 場 所 市道森友～上板橋線（土沢地内）
- 3 相 手 方 

- 4 和 解 内 容
 - (1) 市は損害額を負担すること。
 - (2) 損害賠償金は示談成立後速やかに支払うこと。
 - (3) 本件事故に関し、今後いかなる事情が発生しても、双方とも異議の申し立てをしないこと。
- 5 損 害 賠 償 額 4,620円

市長の専決処分事項の承認について

令和 6 年度（2024 年度）日光市一般会計補正予算（第 3 号）については、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定に基づき専決処分をしたので、同条第 3 項の規定により議会の承認を求める。

令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

専決第 13 号

専 決 処 分 書

令和 6 年度（2024 年度）日光市一般会計補正予算（第 3 号）については、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により別紙のとおり専決処分する。

令和 6 年（2024 年）10 月 9 日 専決処分

日光市長 粉 川 昭 一

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦することについては、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により議会の意見を求める。

令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市藤原291番地

氏 名 星 一 成

生年月日 昭和36年（1961年）1月6日

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦することについては、人権擁護委員法（昭和 24 年法律第 139 号）第 6 条第 3 項の規定により議会の意見を求める。

令和 6 年（2024 年）11 月 28 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市久次良町 7 2 番地 1

氏 名 関 口 善 教

生年月日 昭和 29 年（1954 年）1 月 8 日

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦することについては、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により議会の意見を求める。

令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市日向741番地

氏 名 中 山 岳 彦

生年月日 昭和39年（1964年）3月26日

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員の候補者として推薦することについては、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により議会の意見を求める。

令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

住 所 日光市木和田島1365番地26

氏 名 白 土 美 代 子

生年月日 昭和29年（1954年）4月13日

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する
条例の制定について

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する
条例

（日光市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正）

第 1 条 日光市一般職の職員の給与に関する条例（平成 1 8 年日光市条例第 4 9 号）の一部を次のように改正する。

第 1 7 条の 2 第 3 号及び第 4 号並びに第 1 7 条の 3 第 1 項第 1 号及び第 3 項第 1 号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（日光市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正）

第 2 条 日光市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成 1 8 年日光市条例第 7 0 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条第 4 号イ中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（日光市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正）

第 3 条 日光市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例（平成 1 8 年日光市条例第 2 7 8 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（日光市個人情報保護審議会条例の一部改正）

第 4 条 日光市個人情報保護審議会条例（令和 5 年日光市条例第 3 号）の一部を

次のように改正する。

第 1 2 条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

附 則

(施行期日)

第 1 条 この条例は、刑法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 6 7 号。以下「刑法等一部改正法」という。）の施行の日から施行する。

(罰則の適用に関する経過措置)

第 2 条 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

2 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等一部改正法第 2 条の規定による改正前の刑法（明治 4 0 年法律第 4 5 号。以下この項において「旧刑法」という。）第 1 2 条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）、旧刑法第 1 3 条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第 1 6 条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

(人の資格に関する経過措置)

第 3 条 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

(日光市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第 4 条 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和 4 年法律第 6 8 号）並びにこの条例の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされ

た者は、第 1 条の規定による改正後の日光市一般職の職員の給与に関する条例第 17 条の 3 第 1 項（第 1 号に係る部分に限る。）及び第 3 項（第 3 号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

（経過措置の規則への委任）

第 5 条 附則第 2 条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な経過措置は、規則で定める。

日光市立学校設置条例及び日光市スクールバス運行条例の一部を改正する条例
の制定について

日光市立学校設置条例及び日光市スクールバス運行条例の一部を改正する条例を次の
とおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市立学校設置条例及び日光市スクールバス運行条例の一部を改正する条例

（日光市立学校設置条例の一部改正）

第 1 条 日光市立学校設置条例（平成 1 8 年日光市条例第 8 9 号）の一部を次のように改
正する。

別表第 1 日光市立小来川小学校の項を削る。

別表第 2 日光市立日光中学校の項中「日光市久次良町 2 0 9 6 番地 1」を「日光市七
里 1 0 2 0 番地」に改め、同表日光市立東中学校の項及び日光市立小来川中学校の項を
削る。

（日光市スクールバス運行条例の一部改正）

第 2 条 日光市スクールバス運行条例（平成 1 8 年日光市条例第 9 5 号）の一部を次のよ
うに改正する。

別表日光市立大桑小学校の項の前に次のように加える。

日光市立今市第三小学校	山久保地区、南小来川地区、宮小来川地区、東小来川 地区、中小来川地区、西小来川地区及び滝ヶ原地区から 通学する児童
-------------	---

別表日光市立日光小学校の項中「、野口地区、和泉地区及び山久保地区」を「及び野
口地区」に改め、同表日光市立小来川小学校の項を削り、同表中「

日光市立東中学校	七里地区、野口地区、和泉地区及び山久保地区から通学する生徒
日光市立小来川中学校	滝ヶ原地区内から通学する生徒

」を「

日光市立東原中学校	山久保地区、南小来川地区、宮小来川地区、東小来川地区、中小来川地区、西小来川地区及び滝ヶ原地区から通学する生徒
日光市立日光中学校	七里地区及び野口地区から通学する生徒

」に改める。

附 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

日光市奨学金貸付条例の一部を改正する条例の制定について

日光市奨学金貸付条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市奨学金貸付条例の一部を改正する条例

日光市奨学金貸付条例（平成18年日光市条例第97号）の一部を次のように改正する。

第3条第2号中「大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等の学校」を「高等専門学校、短期大学、大学又は専修学校（専門課程に限る。）」に改める。

第9条中「その者の経済的事実等を勘案して特に必要と認める者に対して」を「当該事情が継続している間」に改め、同条第1号を次のように改める。

（1） 転学、転校又は上級の学校への進学により在学しているとき。

第9条に次の1号を加える。

（3） 前2号に掲げるもののほか、市長が特別な事情があると認めるとき。

別表中「若しくはこれと同等の学校」を削り、「大学又はこれと同等の学校に在学している者」を「短期大学、大学又は専修学校（専門課程に限る。）に在学している者」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

日光市立奥日光診療所条例の一部を改正する条例の制定について

日光市立奥日光診療所条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市立奥日光診療所条例の一部を改正する条例

日光市立奥日光診療所条例（平成18年日光市条例第156号）の一部を次のように改正する。

第7条第1項第1号中「日曜日」を「土曜日及び日曜日」に改める。

第8条第1項第1号中「、木曜日」を削り、同項第2号中「土曜日」を「木曜日」に改める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

日光市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

日光市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

日光市道路占用料徴収条例（平成 18 年条例第 265 号）の一部を次のように改正する。
別表中備考以外の部分を次のように改める。

占用物件		単位	占用料
法第 32 条			円
第 1 項第 1 号に掲げる 工作物	第 1 種電柱	1 本につき 1 年	480
	第 2 種電柱		730
	第 3 種電柱		990
	第 1 種電話柱		430
	第 2 種電話柱		680
	第 3 種電話柱		940
	その他の柱類		43
	共架電線その他上空に設ける線類	長さ 1 メートルにつき 1 年	4
	地下に設ける電線その他の線類		3
	路上に設ける変圧器	1 個につき 1 年	420
	地下に設ける変圧器	占用面積 1 平方メートルにつき 1 年	260
	変圧塔その他これに類するもの及び公衆電話所	1 個につき 1 年	850

	郵便差出箱及び信書便差出箱				3 6 0
	広告塔			表 示 面 積 1 平 方 メートルにつき 1 年	8 7 0
	その他のもの			占 用 面 積 1 平 方 メートルにつき 1 年	8 5 0
法第 3 2 条 第 1 項第 2 号に掲げる 物件	外径が 0. 0 7 メートル未満の もの			長さ 1 メートルに つき 1 年	1 8
	外径が 0. 0 7 メートル以上 0. 1 メートル未満のもの				2 6
	外径が 0. 1 メートル以上 0. 1 5 メートル未満のもの				3 8
	外径が 0. 1 5 メートル以上 0. 2 メートル未満のもの				5 1
	外径が 0. 2 メートル以上 0. 3 メートル未満のもの				7 7
	外径が 0. 3 メートル以上 0. 4 メートル未満のもの				1 0 0
	外径が 0. 4 メートル以上 0. 7 メートル未満のもの				1 8 0
	外径が 0. 7 メートル以上 1 メートル未満のもの				2 6 0
	外径が 1 メートル以上のもの				5 1 0
法第 3 2 条 第 1 項第 3 号に掲げる 施設	自動運行 補助施設	法第 2 条第 2 項第 5 号に規 定する 自動運 行装置 による 検知の 対象と	地下に設ける もの	長さ 1 メートルに つき 1 年	3
			その他のもの		9

		して設置する導線その他の線類			
		道路の構造又は交通の状況を表示する標示柱その他の柱類	1本につき1年		680
		その他 のもの	上空に設けるもの	占有面積1平方メートルにつき1年	430
			地下に設けるもの		260
		その他のもの			850
法第32条第1項第4号に掲げる施設			占有面積1平方メートルにつき1年		850
法第32条第1項第5号に掲げる施設	地下街及び地下室	階数が1のもの		Aに0.004を乗じて得た額	
		階数が2のもの		Aに0.006を乗じて得た額	
		階数が3以上のもの		Aに0.007を乗じて得た額	
		上空に設ける通路			430
		地下に設ける通路			260
		その他のもの			850
法第32条第1項第6号に掲げる施設	祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの		占有面積1平方メートルにつき1日		9
	その他のもの		占有面積1平方メートルにつき1月		87
道路法施行令（昭和27年政令第479号。以下「令」	看板（アーチであるものを除く。）	一時的に設けるもの	表示面積1平方メートルにつき1月		87
		その他のもの	表示面積1平方メートルにつき1		870

という。)			年	
第7条第1号に掲げる物件	標識		1本につき1年	680
	旗ざお		1本につき1月	87
	幕（令第7条第4号に掲げる工事用施設であるものを除く。）	祭礼、縁日その他の催しに際し、一時的に設けるもの	その面積1平方メートルにつき1日	9
		その他のもの	その面積1平方メートルにつき1月	87
	アーチ		1基につき1月	870
令第7条第2号に掲げる工作物			占用面積1平方	850
令第7条第3号に掲げる施設			メートルにつき1年	Aに0.031を乗じて得た額
令第7条第4号に掲げる工事用施設及び同条第5号に掲げる工事用材料			占用面積1平方メートルにつき1月	87
令第7条第6号に掲げる仮設建築物及び同条第7号に掲げる施設				85
令第7条第8号に掲げる施設	トンネルの上又は高架の道路の路面下（当該路面下の地下を除く。）に設けるもの		占用面積1平方メートルにつき1年	Aに0.014を乗じて得た額
	上空に設けるもの			Aに0.017を乗じて得た額
	地下（トンネルの上の地下を除く。）に設けるもの	階数が1のもの		Aに0.004を乗じて得た額
		階数が2のもの		Aに0.006を乗じて得た額
		階数が3以上のもの		Aに0.007を乗じて得た額
	その他のもの			Aに0.025を乗じて得た額
令第7条第9号に掲げる施設	建築物			Aに0.019を乗じて得た額
	その他のもの			Aに0.014を乗じて

		得た額
令第7条第10号に掲げる施設及び自動車駐車場	建築物	Aに0.022を乗じて得た額
	その他のもの	Aに0.014を乗じて得た額
令第7条第11号に掲げる応急仮設建築物	トンネルの上又は高架の道路の路面下に設けるもの	Aに0.019を乗じて得た額
	上空に設けるもの	Aに0.022を乗じて得た額
	その他のもの	Aに0.031を乗じて得た額
令第7条第12号に掲げる器具		Aに0.025を乗じて得た額
令第7条第13号に掲げる施設	トンネルの上又は高速自動車国道若しくは自動車専用道路（高架のものに限る。）の路面下に設けるもの	Aに0.019を乗じて得た額
	上空に設けるもの	Aに0.022を乗じて得た額
	その他のもの	Aに0.031を乗じて得た額
令第7条第14号に掲げる施設		Aに0.031を乗じて得た額

別表の備考中第8号を第9号とし、第3号から第7号までを1号ずつ繰り下げ、第2号の次に次の1号を加える。

- (3) 共架電線とは、電柱又は電話柱を設置する者以外の者が当該電柱又は電話柱に設置する電線をいうものとする。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

日光市工場等立地条例の一部を改正する条例の制定について

日光市工場等立地条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市工場等立地条例の一部を改正する条例

日光市工場等立地条例(平成 19 年日光市条例第 28 号)の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 号中「第 1 号の事業の用に供する」を削り、「これらと併せて設置する建物」を「の事業の用に供する施設」に改め、同条第 4 号中「敷地面積又は建築面積」を「床面積又は容積」に改め、同条中第 6 号を第 7 号とし、第 5 号を第 6 号とし、第 4 号の次に次の 1 号を加える。

(5) 投下固定資産 工場等の新設をするために取得した土地、家屋及び償却資産で、直接当該工場等の事業の用に供するものをいう。

第 3 条第 1 項第 1 号中「し、当該工場等の操業を開始した者」を「した者。」に改め、同号に次のただし書を加える。

ただし、当該工場等が操業を開始した場合に限る。

第 3 条第 3 項中「前項第 2 号」を「前項第 1 号」に改め、同項を同条第 4 項とし、同条第 2 項中「前項各号」を「第 1 項各号」に改め、同項中第 1 号を削り、第 2 号を第 1 号とし、第 3 号を第 2 号とし、同項第 4 号中「前各号」を「前 2 号」に改め、同号を同項第 3 号とし、同項を同条第 3 項とし、同条第 1 項の次に次の 1 項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、工場等の新設をした者以外の者が投下固定資産を取得した場合において、市長が特に認める者については、交付対象者とすることができる。

第 4 条第 1 項中「工場等の新設により取得した土地、家屋及び償却資産」を「投下固定資産」に改め、「固定資産税相当額」の次に「（前条第 2 項の規定に該当する場合であつ

て、交付対象者が複数となる場合には、それぞれの投下固定資産に係る固定資産税相当額の合計額)」を加える。

別表既存敷地への増築の項中「建築面積」を「床面積」に改める。

附 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

日光市地域医療整備基金条例の一部を改正する条例の制定について

日光市地域医療整備基金条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市地域医療整備基金条例の一部を改正する条例

日光市地域医療整備基金条例（平成22年日光市条例第30号）の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「産科又は小児科の医療施設又は医療設備」を「周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む。）又は脳卒中に係る医療の体制」に改め、同条第3号中「前2号」を「前3号」に改め、同号を同条第4号とし、同条第2号中「市内における産科又は小児科の」を「前2号の事業の実施に必要な」に改め、同号を同条第3号とし、同条第1号の次に次の1号を加える。

（2） 市内における救急医療体制の整備に関する事業

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

日光市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例（平成 2 4 年日光市条例第 6 1 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条各号を次のように改める。

- （1） 学校教育法（昭和 2 2 年法律第 2 6 号）による大学（短期大学を除く。以下同じ。）又は旧大学令（大正 7 年勅令第 3 8 8 号）による大学において土木工学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、3 年以上水道、工業用水道、下水道、道路又は河川（以下この条において「水道等」という。）に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（1 年 6 月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- （2） 学校教育法による大学又は旧大学令による大学において機械工学科若しくは電気工学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、4 年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（2 年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- （3） 学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）若しくは高等専門学校又は旧専門学校令（明治 3 6 年勅令第 6 1 号）による専門学校（次号

- において「短期大学等」という。)において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。次号において同じ。)、5年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(2年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (4) 短期大学等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、6年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (5) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令(昭和18年勅令第36号)による中等学校(次号において「高等学校等」という。)において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、7年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(3年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (6) 高等学校等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、8年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(4年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (7) 10年以上水道等の工事に係る技術上の実務に従事した経験を有する者(5年以上水道の工事に係る技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (8) 第1号又は第2号に規定する卒業をした者であつて、学校教育法に基づく大学院の研究科において1年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、又は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を修了した後、第1号に規定する卒業をした者にあつては2年以上、第2号に規定する卒業をした者にあつては3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの(第1号に規定する卒業をした者にあつては1年以上、第2号に規定する卒業をした者にあつては1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (9) 外国の学校において、第1号から第6号までに規定する課程に相当する課程を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号に規定する最低経験年数以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(それぞれ当該各号に規定する水道等の最低経験年数の2分の1以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (10) 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第2次試験の

うち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択したものに限る。）であって、1年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの（6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

- （11）建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第34条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（1年6月以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

第4条各号を次のように改める。

- （1）前条第1号、第3号又は第5号に規定する学校において土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後（学校教育法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した後）、同条第1号に規定する学校を卒業した者については3年以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者（同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した者）については5年以上、同条第5号に規定する学校を卒業した者については7年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- （2）前条第1号、第3号又は第5号に規定する学校において工学、理学、農学、医学若しくは薬学の課程又はこれらに相当する課程（土木工学科及び土木科並びにこれらに相当する課程を除く。）を修めて卒業した後（学校教育法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した後）、同条第1号に規定する学校を卒業した者については4年以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者（同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した者）については6年以上、同条第5号に規定する学校を卒業した者については8年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- （3）10年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- （4）前条第1号、第3号及び第5号に規定する学校において、工学、理学、農学、医学及び薬学に関する課程並びにこれらに相当する課程以外の課程を修めて卒業した（当該課程を修めて学校教育法に基づく専門職大学の前期課程（以下この号において「専門職大学前期課程」という。）を修了した場合を含む。）後、同条第1号に規定する学校の卒業者については5年以上、同条第3号に規定する学校の卒業者（専門職大学前期課程の修了者を含む。次号において同じ。）については7年以上、同条第5号に規定する学校の卒業者については9年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

- (5) 外国の学校において、第1号若しくは第2号に規定する課程又は前号に規定する課程に相当する課程を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号の卒業者ごとに規定する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (6) 水道法施行規則（昭和32年厚生省令第45号）第14条第3号の規定による国土交通大臣及び環境大臣の登録を受けた者が行う水道の管理に関する講習の課程を修了した者
- (7) 技術士法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上下水道及び工業用水道を選択した者に限る。）であって、1年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (8) 建設業法施行令第34条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

日光市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例及び日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

日光市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例及び日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例及び日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

（日光市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正）

第 1 条 日光市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例（平成 2 6 年日光市条例第 2 9 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 1 項中「の員数」を「及びその員数（地域包括支援センター運営協議会（施行規則第 1 4 0 条の 6 6 第 1 号イに規定する地域包括支援センター運営協議会をいう。以下同じ。）が第 1 号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法（当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法

をいう。) によることができる。次項において同じ。)」に改め、同項第3号を次のように改める。

(3) 主任介護支援専門員（施行規則第140条の66第1号イ(3)に規定する主任介護支援専門員をいう。）その他これに準ずる者 1人

第3条第2項中「前項」を「第1項」に、「地域包括支援センター運営協議会が地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると認めた場合は、一の」を「次の各号のいずれかに掲げる場合には、」に、「の員数」を「及びその員数」に改め、同項に次の各号を加える。

(1) 第1項の基準によっては地域包括支援センターの効率的な運営に支障があると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合

(2) 市の人口規模にかかわらず、地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると地域包括支援センター運営協議会において認められた場合

第3条第2項の表担当する区域における第1号被保険者の数の項中「置くべき職員の員数」を「地域包括支援センターに置くべき職員及びその員数」に改め、同表おおむね1,000人未満の項中「前項各号」を「第1項各号」に改め、同表おおむね1,000人以上2,000人未満の項中「前項各号」を「第1項各号」に、「専ら」を「、専ら」に改め、同表おおむね2,000人以上3,000人未満の項中「前項第1号」を「第1項第1号」に、「前項第2号」を「同項第2号」に改め、同条中第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、地域包括支援センター運営協議会が地域包括支援センターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する区域を一の区域として、当該区域内の第1号被保険者の数について、おおむね3,000人以上6,000人未満ごとに同項各号に掲げる常勤の職員の員数を当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、当該区域内の一の地域包括支援センターがそれぞれ同項の基準を満たすものとする。この場合において、当該区域内の一の地域包括支援センターに置くべき常勤の職員及びその員数は、同項各号に掲げる者のうちから2人とする。

第4条第1項中「被保険者」を「介護保険の各被保険者」に改める。

(日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介

護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正)

第2条 日光市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成26年日光市条例第30号）の一部を次のように改正する。

第15条第1号中「第140条の66第1号ロ(2)」を「第140条の66第1号イ」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する
条例の制定について

日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を
次のとおり制定するものとする。

令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する
条例

日光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成 2 7 年日光市条例第
4 0 号）の一部を次のように改正する。

別表第 2 の 2 の項中「地方税関係情報」の次に「、医療保険各法（健康保険法（大正 1
1 年法律第 7 0 号）、船員保険法（昭和 1 4 年法律第 7 3 号）、私立学校職員共済法（昭和
2 8 年法律第 2 4 5 号）、国家公務員共済組合法（昭和 3 3 年法律第 1 2 8 号）、国民健康
保険法（昭和 3 3 年法律第 1 9 2 号）、地方公務員等共済組合法（昭和 3 7 年法律第 1 5 2
号）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 5 7 年法律第 8 0 号）をいう。）による被
保険者の資格情報（以下「医療保険資格情報」という。）」を加え、「進学準備給付金」を「進
学・就職準備給付金」に改める。

別表第 2 の 5 の項及び 6 の項中「地方税関係情報」の次に「、医療保険資格情報」を加
える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

日光市繁殖牛集中管理センター条例の一部を改正する条例の制定について

日光市繁殖牛集中管理センター条例の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

日光市繁殖牛集中管理センター条例の一部を改正する条例

日光市繁殖牛集中管理センター条例（平成28年日光市条例第41号）の一部を次のように改正する。

第4条及び第5条を削り、第6条を第4条とする。

第7条中「指定管理者」を「市長」に改め、同条を第5条とする。

第8条第3号中「農業災害補償法」を「農業保険法」に改め、同条を第6条とする。

第9条中「指定管理者」を「市長」に改め、同条を第7条とする。

第10条の見出しを「（使用料）」に改め、同条第1項中「第7条」を「第5条」に、「利用料金を納入」を「使用料を納付」に改め、同条第2項を次のように改める。

2 使用料の額は、繁殖牛1頭（当該繁殖牛から産まれた子牛を含む。）につき日額800円とする。

第10条第3項を削り、同条を第8条とする。

第11条中「指定管理者」を「市長」に改め、同条を第9条とし、第12条を第10条とする。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

日光市今市文化会館の指定管理者の指定期間の変更について

次のとおり指定管理者の指定期間を変更するため、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

1 施設の名称

日光市今市文化会館

2 指定管理者

日光市瀬尾 1 6 4 0 番地 2 2

一般財団法人日光市公共施設振興公社

代表理事 齋藤 信義

3 指定期間

変更前	変更後
令和 4 年 4 月 1 日から 令和 7 年 3 月 3 1 日まで	令和 4 年 4 月 1 日から 令和 8 年 3 月 3 1 日まで

日光市民活動支援センターの指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

施設の名称	指定管理者		指 定 期 間
	団体の名称	所在地	
日光市民活動支援センター	特定非営利活動法人 おおきな木 代表理事 峯岸 和光	日光市板橋 3 1 5 6 番地 4	令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 1 2 年 3 月 3 1 日 まで

日光市立奥日光診療所及び日光市立小来川診療所の指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 24 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年）11 月 28 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

施設の名称	指定管理者		指 定 期 間
	団体の名称	所在地	
日光市立奥日光診療所 日光市立小来川診療所	公益社団法人地域 医療振興協会 理事長 吉新 通康	東京都千代田区平河 町二丁目 6 番 3 号	令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 10 年 3 月 31 日 まで

日光市西川運動場の指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

施設の名称	指定管理者		指 定 期 間
	団体の名称	所在地	
日光市西川運動場	株式会社湯の郷、湯 西川温泉旅館組合事 業共同体 代表者 株式会社湯の郷 代表取締役 赤羽 亘一	日光市西川 4 8 1 番 地	令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 1 2 年 3 月 3 1 日 まで

日光市営浴場「川治温泉薬師の湯」及び日光市川治温泉薬師の湯キャンプ場の指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第24条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和6年（2024年）11月28日 提出

日光市長 粉 川 昭 一

施設の名称	指定管理者		指 定 期 間
	団体の名称	所在地	
日光市営浴場「川治温泉薬師の湯」 日光市川治温泉薬師の湯キャンプ場	一般社団法人川治薬師の湯管理協会 代表理事 関本 昭	日光市川治温泉川治227番地	令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで

日光市湯の郷湯西川観光センターの指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第24条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

施設の名称	指定管理者		指 定 期 間
	団体の名称	所在地	
日光市湯の郷湯西川 観光センター	株式会社湯の郷 代表取締役 赤羽 亘一	日光市西川481番 地	令和7年4月1日 から 令和10年3月31日 まで

日光市足尾環境学習センターの指定管理者の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第24条の2第6項の規定により、議会の議決を求める。

令和6年（2024年）11月28日 提出

日光市長 粉 川 昭 一

施設の名称	指定管理者		指 定 期 間
	団体の名称	所在地	
日光市足尾環境学習センター	特定非営利活動法人 足尾に緑を育てる会 会長 齊藤 正三	日光市足尾町松原2 番9号	令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで

日光市休養施設国民宿舎「かじか荘」及び日光市銀山平公園の指定管理者
の指定について

次のとおり指定管理者を指定するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 24
4 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年） 11 月 28 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

施設の名称	指定管理者		指 定 期 間
	団体の名称	所在地	
日光市休養施設国民 宿舎「かじか荘」 日光市銀山平公園	株式会社女将塾 代表取締役 三宅 大功	東京都豊島区南池袋 三丁目 18 番 36 号	令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 17 年 3 月 31 日 まで

工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第9条第1項第5号の規定により議会の議決を求める。

令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

- | | |
|-------------|--|
| 1 工 事 名 | 日光市クリーンセンター長寿命化工事 |
| 2 工 事 場 所 | 日光市千本木地内 |
| 3 契 約 の 方 法 | 随意契約 |
| 4 請負契約金額 | 204,930,000円 |
| 5 契約の相手方 | 福岡県福岡市南区向野一丁目22番11号
株式会社川崎技研
代表取締役社長 田中 秀任 |

財産の無償譲渡について

次の財産を無償譲渡するため、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 6 号の規定により議会の議決を求める。

令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

1 財 産

建 物

所 在	日光市足尾町赤倉 1 2 6 3 番地 3、1 2 6 3 番地 2
名 称	旧赤倉集会所（木造平家建）
面 積	8 9 . 4 3 m ²

2 相 手 方

日光市足尾町中才 1 0 番 1 号
古河機械金属株式会社足尾事業所
所長 柏原 弘行

市道路線の廃止について

次のとおり市道路線を廃止することについては、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 10 条第 3 項の規定により議会の議決を求める。

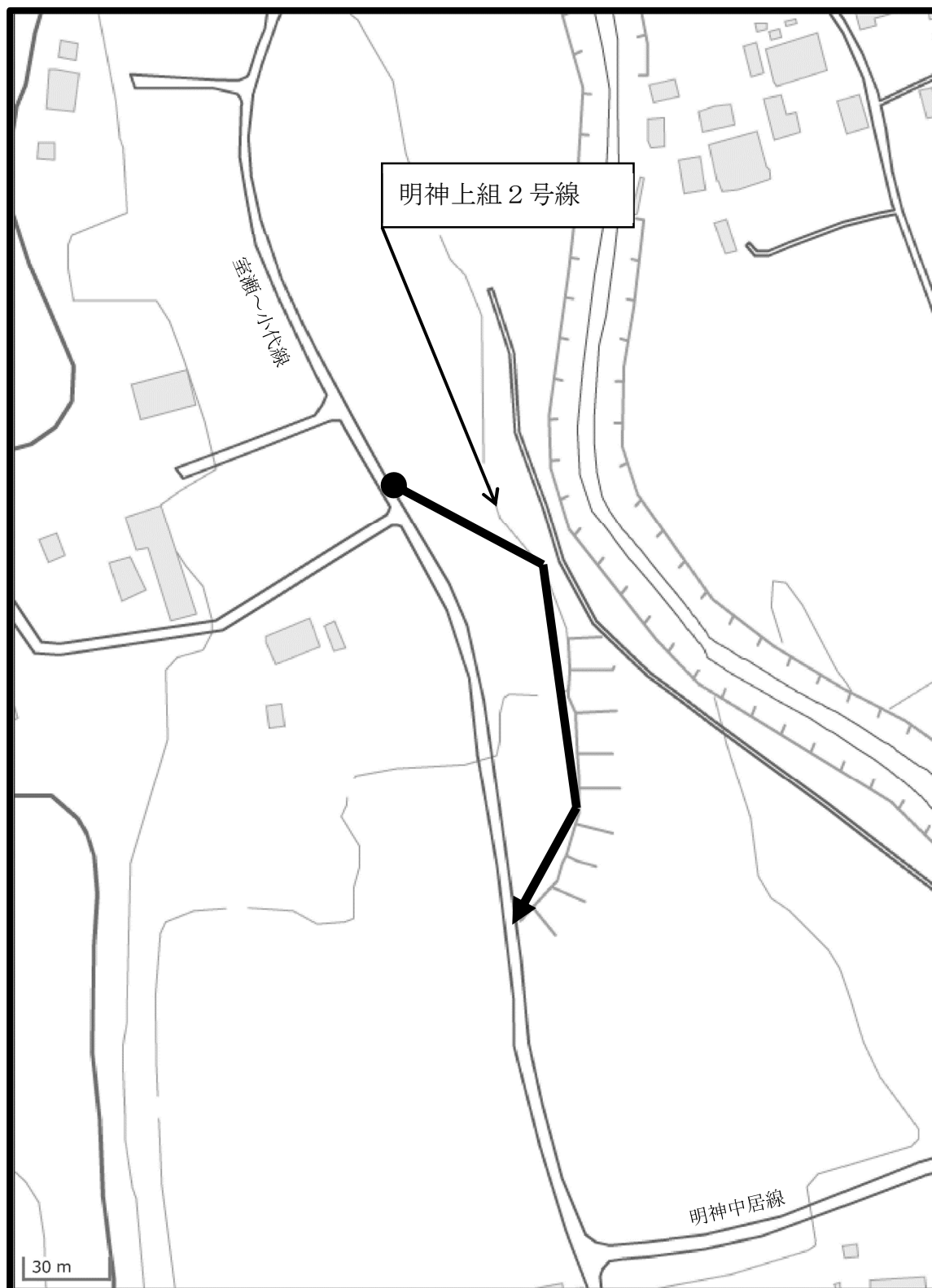
令和 6 年（2024 年）11 月 28 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

路 線 名	起 点	終 点	備 考
明神上組 2 号線	日光市明神字堀ノ内 1317 番 3 先	日光市明神字地境 812 番 1 先	

明神上組 2 号線

廃止路線図



市道路線の変更について

次のとおり市道路線を変更することについては、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 10 条第 3 項の規定により議会の議決を求める。

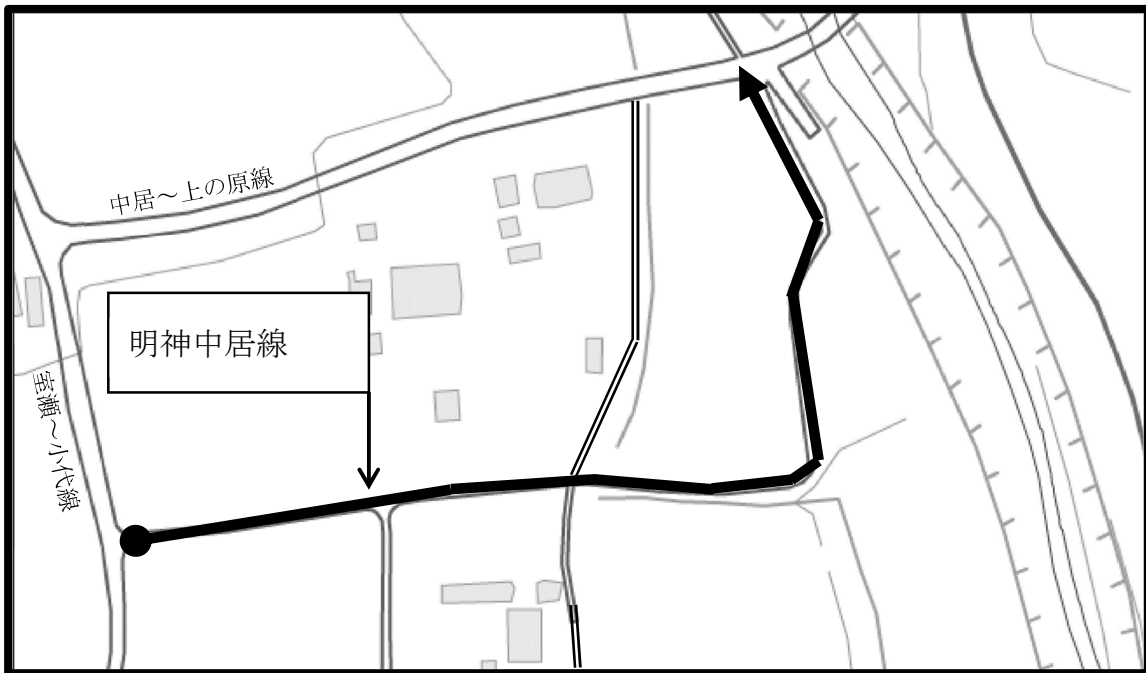
令和 6 年（2024 年）11 月 28 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

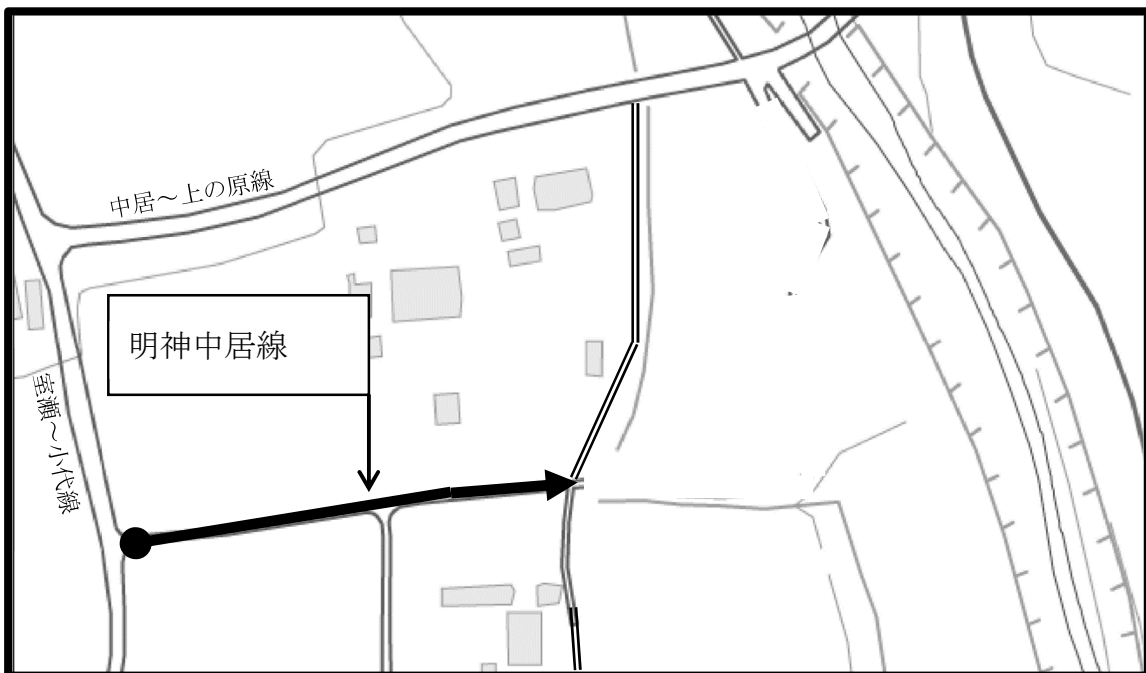
変更 前後 の別	路 線 名	起 点	終 点	路線番号
前	明神中居線	日光市明神字中居 794 番先	日光市明神字橋場 826 番 2 先	今 54215
後		日光市明神字中居 794 番先	日光市明神字中居 778 番 2 先	

明神中居線

変更前路線図



変更後路線図



市道路線の変更について

次のとおり市道路線を変更することについては、道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 0 条第 3 項の規定により議会の議決を求める。

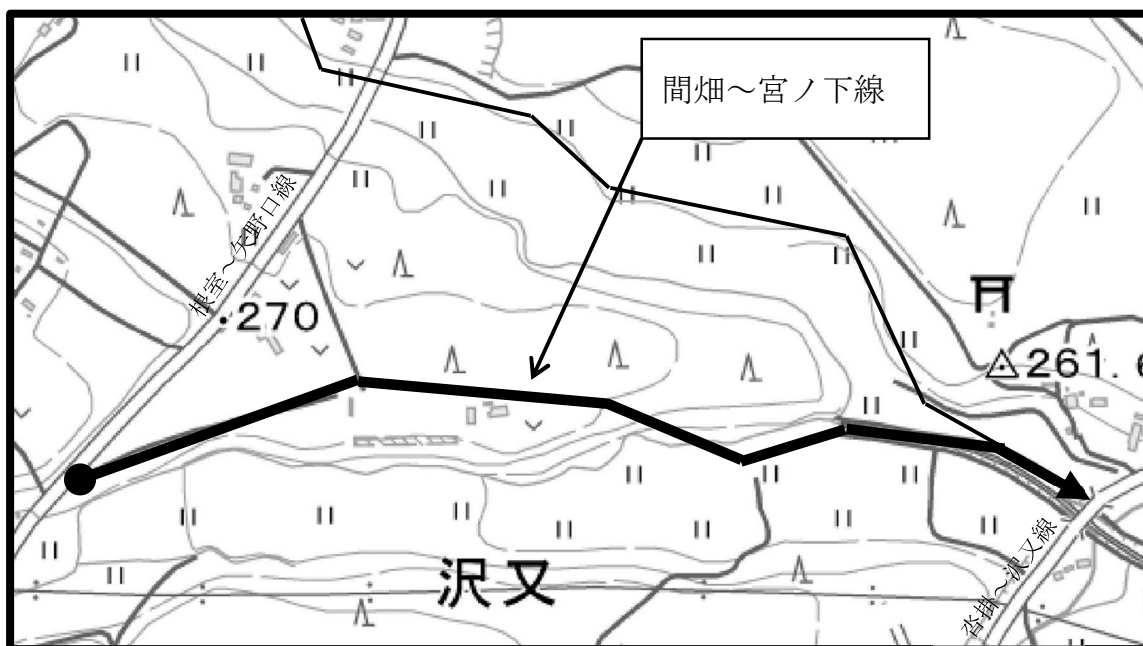
令和 6 年（2024 年） 1 1 月 2 8 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

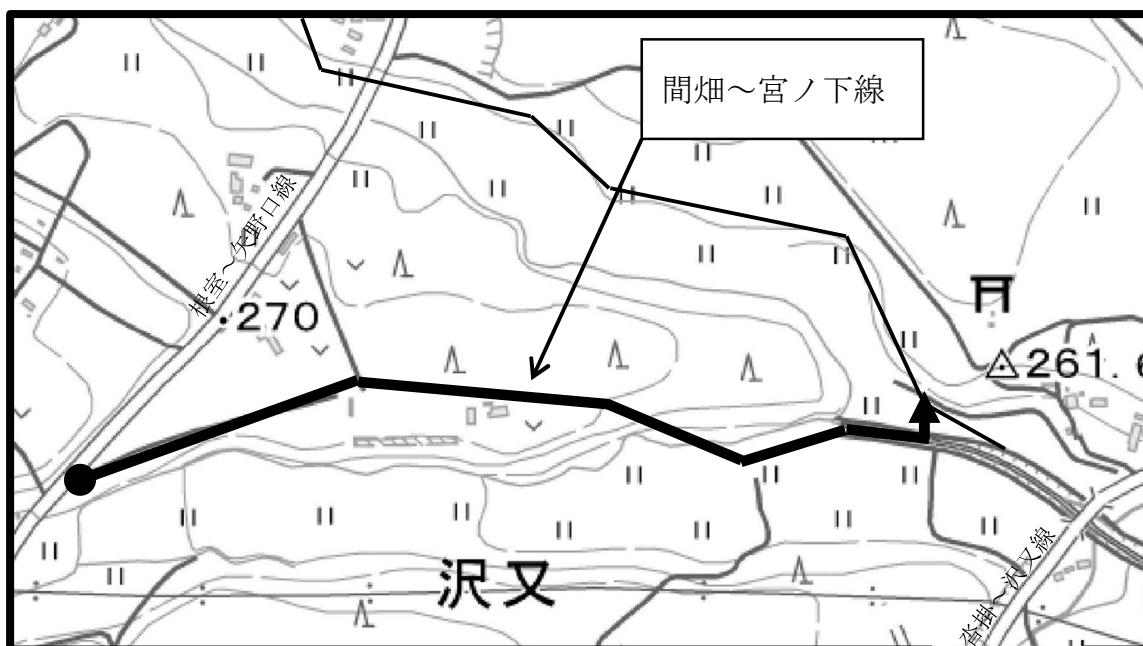
変更 前後 の別	路 線 名	起 点	終 点	路線番号
前	間畑～宮ノ下線	日光市沢又字間畑 6 8 4 番 1 先	日光市沢又字関場 7 5 5 番先	今 57114
後		日光市沢又字間畑 6 8 4 番 1 先	日光市沢又字間畑 8 8 6 番先	

間畑～宮ノ下線

変更前路線図



変更後路線図



市道路線の認定について

次のとおり市道路線を認定することについては、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項の規定により議会の議決を求める。

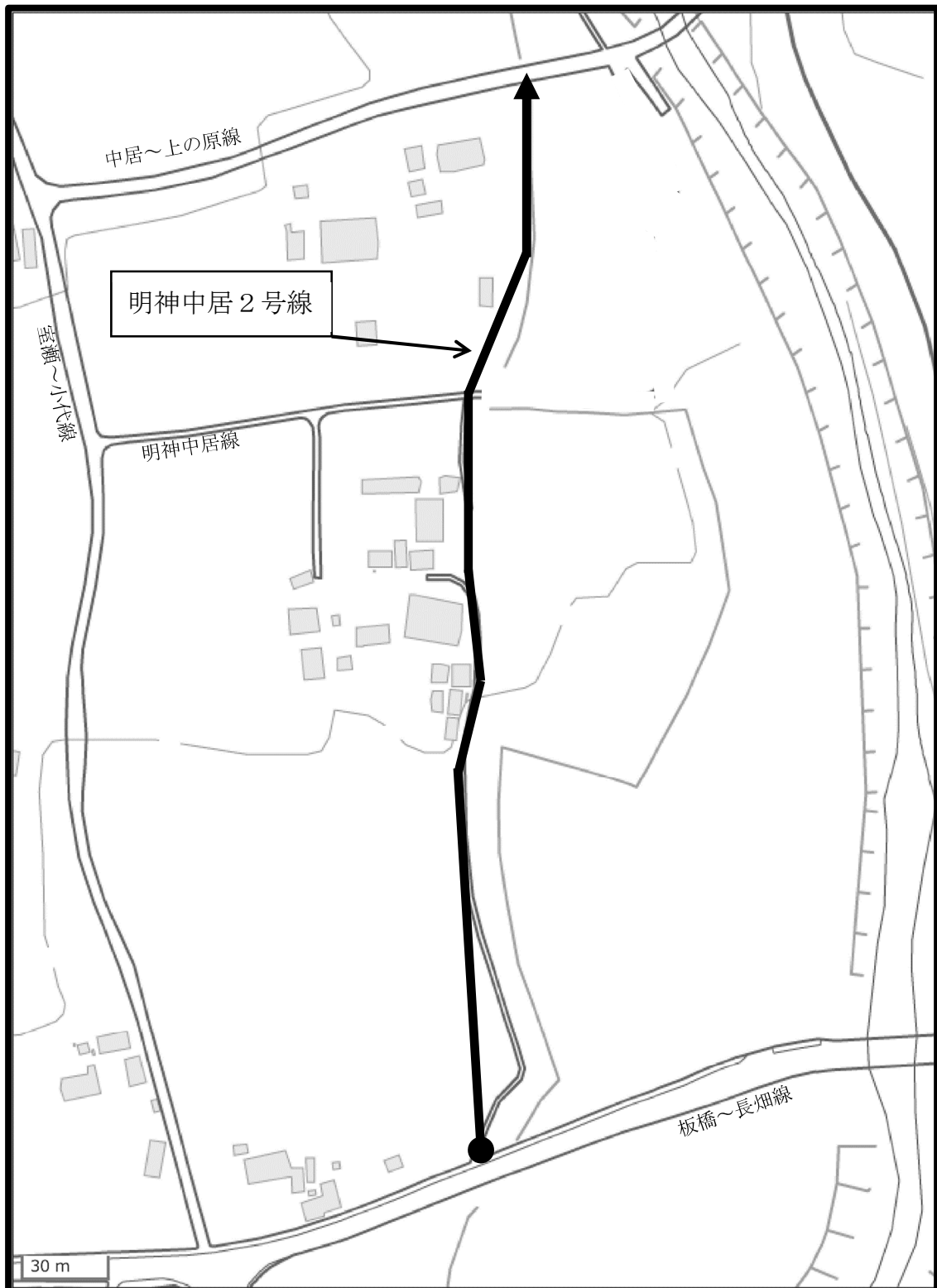
令和 6 年（2024 年）11 月 28 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

路 線 名	起 点	終 点	備 考
明神中居 2 号線	日光市明神 2640 番先	日光市明神字中居 784 番 1 先	

明神中居 2 号線

認定路線図



市道路線の認定について

次のとおり市道路線を認定することについては、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項の規定により議会の議決を求める。

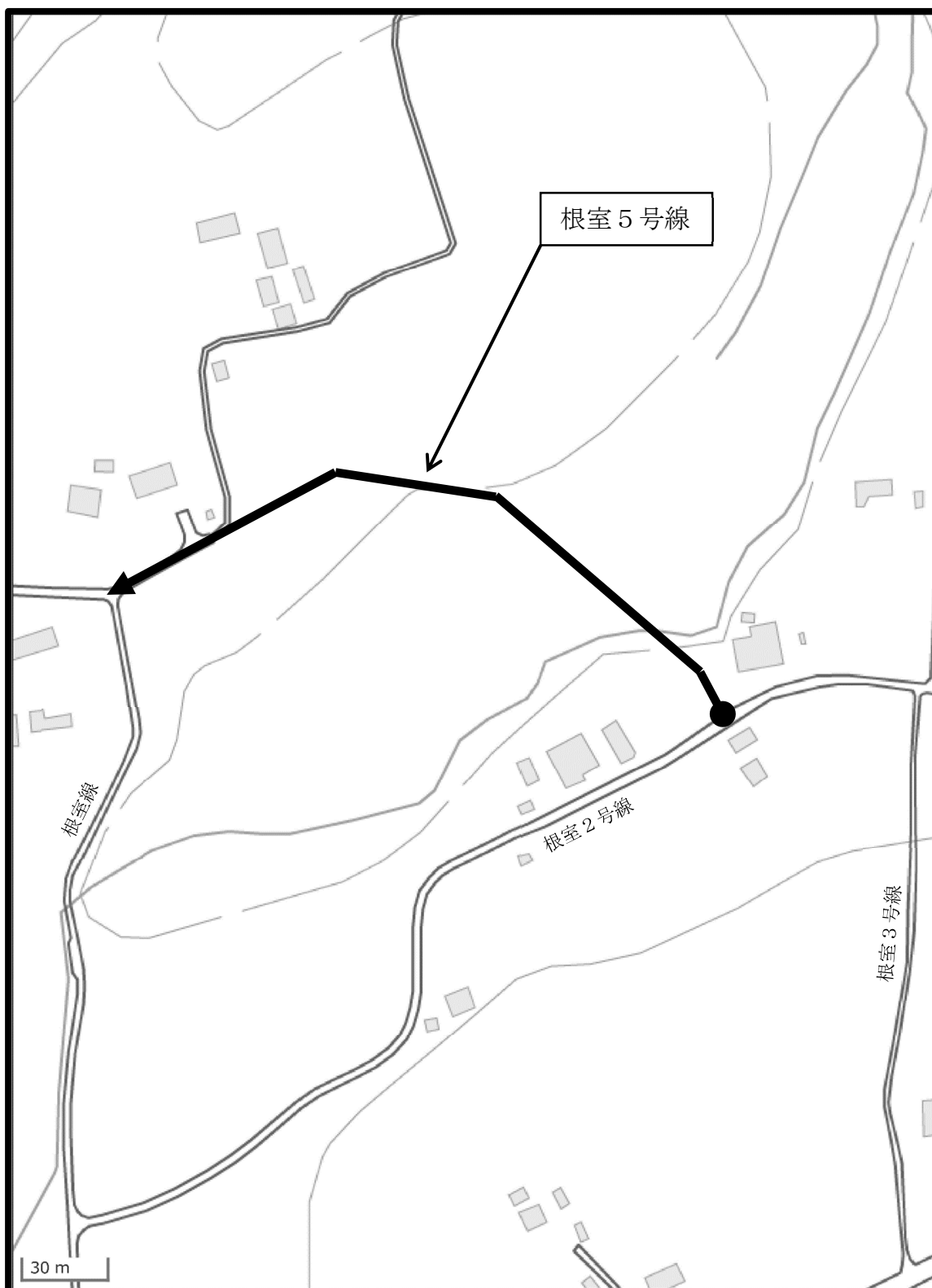
令和 6 年（2024 年）11 月 28 日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

路 線 名	起 点	終 点	備 考
根室 5 号線	日光市根室字吉場 4 4 5 番 4 先	日光市根室字篠林 4 3 0 番 1 先	

根室 5 号線

認定路線図



市道路線の認定について

次のとおり市道路線を認定することについては、道路法（昭和27年法律第180号）第8条第2項の規定により議会の議決を求める。

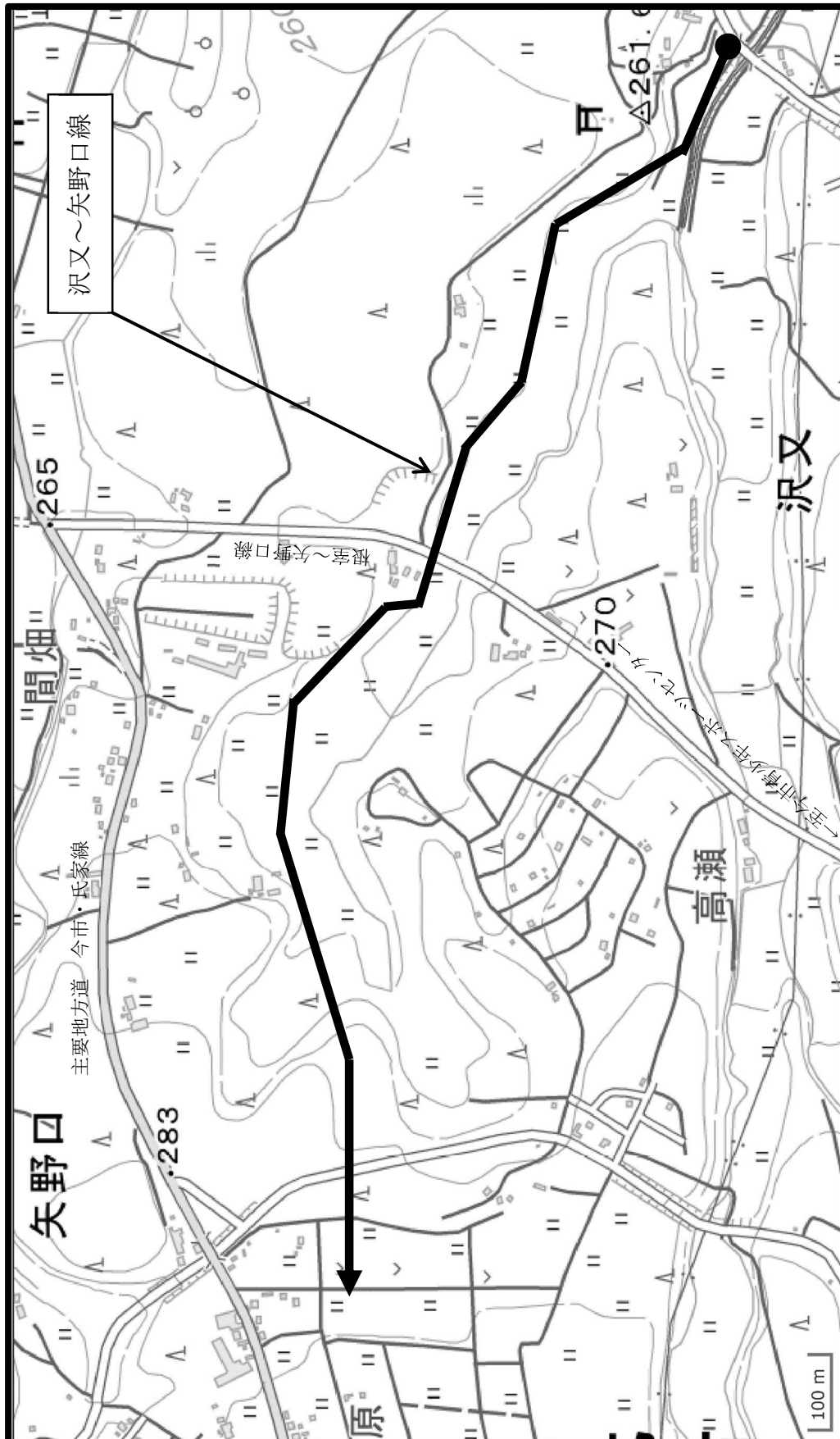
令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

路 線 名	起 点	終 点	備 考
沢又～矢野口線	日光市沢又字関場 239番4先	日光市矢野口字上ノ原 927番先	

沢又～矢野口線

認定路線図



令和6年度（2024年度）日光市一般会計補正予算（第4号）について

令和6年度（2024年度）日光市一般会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和6年度（2024年度）日光市水道事業会計補正予算（第1号）について

令和6年度（2024年度）日光市水道事業会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一

令和6年度（2024年度）日光市下水道事業会計補正予算（第2号）について

令和6年度（2024年度）日光市下水道事業会計予算については、別冊のとおり補正するものとする。

令和6年（2024年）11月28日 提 出

日光市長 粉 川 昭 一